

四半期報告書

(第34期第2四半期)

内外トランスライン株式会社

E 2 1 7 9 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

内外トランスライン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANSLINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	6,484,980	7,499,738	13,405,151
経常利益 (千円)	521,025	510,097	975,312
四半期(当期)純利益 (千円)	313,947	307,822	459,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,238	520,544	709,177
純資産額 (千円)	5,300,006	6,061,368	5,610,963
総資産額 (千円)	6,749,293	7,746,861	7,110,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.93	58.40	87.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.20	57.76	86.52
自己資本比率 (%)	77.9	77.5	78.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	355,179	133,850	668,099
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△269,048	△629,695	△671,260
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△223,096	△97,421	△263,088
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,427,969	3,036,341	3,459,203

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.64	36.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第33期第3四半期連結会計期間において株式分割を行っており、第33期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本）

平成25年2月14日付をもって、100%出資子会社フライングフィッシュ株式会社（本店 東京都港区より中央区に変更）を新規設立しております。

また、セグメント情報の区分ごとに当該事業に携わっている主要な関係会社についても異動はありませんが、フライングフィッシュ株式会社において、フライング・フィッシュ・サービス株式会社より国際複合一貫輸送事業を平成25年6月1日に譲受け、同日より事業を開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会において、東京都港区に本拠を置くフライング・フィッシュ・サービス株式会社（以下「FFS社」）の国際複合一貫輸送事業を当社100%子会社フライングフィッシュ株式会社（本社 東京都中央区、以下「FF社」）が譲受けることについて決議し、同日付でFFS社とFF社間において事業譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に付随して、FFS社100%子会社である飛宇国際貨代（上海）有限公司の株式を、FF社が取得しております。（FF社100%子会社）

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果による円高の修正とこれに伴う輸出競争力の向上及び個人消費マインドの改善等により、景気回復傾向が鮮明になってまいりました。

一方、当社グループ業績への影響が大きいわが国輸出においては、米国経済の堅調な成長もあって、対前年比において持ち直し傾向を示しておりますが、本格的な回復には今しばらく時間を要する状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループは、当平成25年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画（「NTL Next Stage -アジアから世界へ-」）の目標である国際総合フレイトフォワードをめざし積極的な事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成25年6月1日付けでフライング・フィッシュ・サービス株式会社の国際複合一貫輸送事業を譲受け、当社連結子会社フライングフィッシュ株式会社において当該事業を開始いたしました。当該事業は当社グループ中期経営計画を達成するための中核となるもので、当連結会計年度下期以降、当社グループ業績に大きく寄与するものと見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,499百万円（前年同四半期比15.6%増）と増収となりましたが、営業利益は470百万円（同2.6%減）、経常利益は510百万円（同2.1%減）、四半期純利益は307百万円（同2.0%減）と、利益においては、M&A及び事業立上げ費用、のれん償却費の増加を吸収し得ず、営業利益、経常利益、四半期純利益においていずれもわずかに減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としておりますが、経済環境の変化に伴い、輸出入とも混載貨物が減少した一方で、輸出入フルコンテナ貨物及び航空貨物は大きく売上を伸ばし、国内子会社ユーシーアイエアフレイトジャパン社売上も通期で寄与することとなったため、日本セグメント売上高は対前年同四半期比11.8%増となりました。

また、当第2四半期連結累計期間中の6月1日より、フライングフィッシュ株式会社において譲受けた国際複合一貫輸送事業を開始しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、同社の日

本セグメント売上高への寄与は軽微であり、事業立上げ費用等の負担もあり営業損失を計上しております。この結果、売上高は、5,276百万円と前年同四半期と比べ557百万円（11.8%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は256百万円と前年同四半期と比べ84百万円減少（24.8%減）となりました。

②海 外

当社グループはアジア地域及び米国に9社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。なお、平成25年6月に、中国・上海において、フライング・フィッシュ・サービス株式会社の子会社であった飛宇国際貨代（上海）有限公司を、当社100%子会社であるフライングフィッシュ株式会社が取得（100%出資）しております。

当期の海外における各現地法人の業績は、おおむね順調に業績を伸ばし、特にインド、香港、タイは売上高、利益とも大幅増加を示し、中国、韓国においても堅調に推移しております。

この結果、売上高は、2,223百万円と前年同四半期と比べ457百万円（25.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は244百万円と前年同四半期と比べ75百万円増加（44.5%増）いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,746百万円（前連結会計年度末比636百万円増加）となりました。これは主に、のれんの増加によるものであります。

負債は1,685百万円（同186百万円増加）となりました。これは主に、買掛金の増加65百万円、流動負債その他の増加111百万円等によるものであります。

また、純資産は6,061百万円（同450百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加228百万円及び為替換算調整勘定の増加178百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ△391百万円減少し、3,036百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は133百万円（前年同四半期比221百万円減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上510百万円による資金の増加及び仕入債務の減少113百万円、法人税等の支払223百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、629百万円（同360百万円増加）となりました。主な内訳は、事業譲受による支出666百万円、貸付けによる支出361百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及び貸付金の回収による収入504百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（同125百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49百万円、配当金の支払い79百万円及び短期借入金の増加23百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,200	5,293,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,285,200	5,293,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注1)	13,200	5,285,200	2,409	232,293	2,409	222,293

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金が1,460千円及び資本準備金が1,460千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
戸田 徹	神戸市北区	895	16.95
有限会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	820	15.52
内外トランスライン従業員 持株会	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル3階	288	5.45
重田 康光	東京都港区	254	4.82
ノムラピーピー ノミニーズ ティーケーワン リミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	142	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	140	2.65
株式会社ケイラインジャパン	東京都中央区日本橋本町一丁目8番16号	130	2.46
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービスズ フランクフルト ブランチ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	130	2.46
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	116	2.19
株式会社ときわそば	神戸市垂水区星陵台一丁目3番28号	80	1.52
計	—	2,997	56.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,283,605	52,836	—
単元未満株式	普通株式 1,195	—	—
発行済株式総数	5,285,200	—	—
総株主の議決権	—	52,836	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,203	3,036,341
受取手形及び売掛金	849,426	1,102,162
有価証券	497,968	499,315
その他	187,872	349,084
貸倒引当金	△5,984	△1,078
流動資産合計	4,988,487	4,985,825
固定資産		
有形固定資産	633,156	646,397
無形固定資産		
のれん	503,751	1,159,512
その他	54,157	46,676
無形固定資産合計	557,909	1,206,188
投資その他の資産		
その他	989,412	967,140
貸倒引当金	△58,873	△58,689
投資その他の資産合計	930,539	908,450
固定資産合計	2,121,604	2,761,036
資産合計	7,110,092	7,746,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	761,769	826,782
短期借入金	29,892	53,625
1年内返済予定の長期借入金	18,733	208
未払法人税等	206,967	164,554
賞与引当金	4,319	11,523
その他	209,841	319,859
流動負債合計	1,231,524	1,376,552
固定負債		
長期借入金	26,505	—
退職給付引当金	107,200	147,657
その他	133,898	161,284
固定負債合計	267,605	308,941
負債合計	1,499,129	1,685,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,877	232,293
資本剰余金	217,877	222,293
利益剰余金	5,260,037	5,488,950
自己株式	△314	△377
株主資本合計	5,705,477	5,943,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,358	26,060
為替換算調整勘定	△146,792	31,867
その他の包括利益累計額合計	△142,433	57,927
少数株主持分	47,919	60,280
純資産合計	5,610,963	6,061,368
負債純資産合計	7,110,092	7,746,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,484,980	7,499,738
売上原価	4,442,810	5,271,192
売上総利益	2,042,169	2,228,545
販売費及び一般管理費	※ 1,559,015	※ 1,758,168
営業利益	483,154	470,376
営業外収益		
受取利息	12,924	17,155
為替差益	5,282	14,274
不動産賃貸料	12,356	10,882
過年度消費税等	11,889	—
その他	10,862	10,366
営業外収益合計	53,315	52,679
営業外費用		
支払利息	6,095	1,941
不動産賃貸費用	2,519	2,385
支払手数料	5,772	6,109
その他	1,057	2,522
営業外費用合計	15,444	12,959
経常利益	521,025	510,097
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,233
特別利益合計	—	3,233
特別損失		
固定資産除売却損	28	2,418
投資有価証券評価損	980	—
施設利用会員権売却損	142	—
特別損失合計	1,150	2,418
税金等調整前四半期純利益	519,874	510,912
法人税、住民税及び事業税	199,178	178,272
法人税等調整額	3,712	16,428
法人税等合計	202,890	194,700
少数株主損益調整前四半期純利益	316,983	316,212
少数株主利益	3,035	8,389
四半期純利益	313,947	307,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,983	316,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,286	21,701
為替換算調整勘定	7,967	182,630
その他の包括利益合計	15,254	204,332
四半期包括利益	332,238	520,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,903	508,183
少数株主に係る四半期包括利益	△665	12,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,874	510,912
減価償却費	44,264	40,799
のれん償却額	27,207	35,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,098	7,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,327	12,792
受取利息及び受取配当金	△14,060	△18,526
支払利息	6,095	1,941
為替差損益 (△は益)	△5,971	△12,911
固定資産除売却損益 (△は益)	△77	2,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,233
投資有価証券評価損益 (△は益)	980	—
施設利用会員権売却損	142	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,485	△65,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,356	△113,797
未払費用の増減額 (△は減少)	11,362	6,095
その他の資産の増減額 (△は増加)	△87,138	△113,645
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,403	56,535
その他	1,840	△5,230
小計	511,024	340,845
利息及び配当金の受取額	13,252	18,594
利息の支払額	△6,095	△1,941
法人税等の支払額	△163,001	△223,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,179	133,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63,050	—
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,190	△18,234
有形固定資産の売却による収入	269	84
無形固定資産の取得による支出	△540	△2,296
投資有価証券の取得による支出	△199,121	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	20,083
事業譲受による支出	—	△666,640
子会社株式の取得による支出	△315,985	—
貸付けによる支出	△442	△361,498
貸付金の回収による収入	100	504,430
その他	△186	△5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,048	△629,695

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,148	23,314
長期借入金の返済による支出	△78,066	△49,571
株式の発行による収入	5,475	8,833
配当金の支払額	△79,357	△79,125
その他	—	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,096	△97,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,634	170,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,330	△422,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,300	3,459,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,427,969	※ 3,036,341

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したフライングフィッシュ株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,700,000千円	2,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び手当	829,613千円	942,490千円
退職給付費用	60,848千円	64,539千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	3,447,969千円	3,036,341千円
うち預入期間3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	－千円
現金及び現金同等物	3,427,969千円	3,036,341千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,474	30.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	65,583	25.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	78,909	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	66,059	12.50	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,719,384	1,765,595	6,484,980	—	6,484,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,289	216,106	316,396	△316,396	—
計	4,819,674	1,981,702	6,801,376	△316,396	6,484,980
セグメント利益	340,494	169,570	510,065	△26,910	483,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,910千円には、のれん償却額△27,207千円、及びその他調整額296千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に連結子会社株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては252,639千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,276,445	2,223,292	7,499,738	—	7,499,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,921	249,391	368,313	△368,313	—
計	5,395,367	2,472,684	7,868,052	△368,313	7,499,738
セグメント利益	256,154	244,979	501,134	△30,757	470,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,757千円には、のれん償却額△30,894千円、及びその他調整額136千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に連結子会社フライングフィッシュ株式会社が、フライング・フィッシュ・サービス株式会社より事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては680,142千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 事業譲受け相手先企業の名称及び事業の内容
事業譲受け相手先企業の名称
 フライング・フィッシュ・サービス株式会社(以下 FFS社)
事業の内容
 国際複合一貫輸送事業
- ② 事業譲受を行った主な理由
 当社グループは、国際総合フレイトフォワードナーへの成長をめざしており、国際複合一貫輸送を得意とし、大手得意先を中心に輸入を主体とした営業基盤を確立しているFFS社事業を譲受けることとしたもの。
- ③ 事業譲受日
 平成25年6月1日
- ④ 事業結合の法的形式
 事業譲受
- ⑤ 事業を譲受けた企業の名称
 フライングフィッシュ株式会社(当社100%子会社、以下 FF社)

なお、当該事業譲受けに付随して、FFS社100%子会社である飛宇国際貨代(上海)有限公司の株式をFF社が取得しております。(FF社100%子会社)

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成25年6月1日から平成25年6月30日

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	FFS社事業	700,000千円
取得に直接要した費用		—
取得原価		700,000千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
金額 680,142千円
なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
12年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円93銭	58円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,947	307,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,947	307,822
普通株式の期中平均株式数(株)	5,238,354	5,271,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円20銭	57円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	64,827	58,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）中間配当については、平成25年7月30日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 66,059千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年9月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

内外トランスライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長常多晃は、当社の第34期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。